

政治・経済

(解答番号 ~)

第1問 次の文章を読み、下の問い(問1~10)に答えよ。(配点 28)

20世紀末に①冷戦が終わると、分裂する国や、国家としての機能を十分果たせない国が目立つようになった。また、地域統合を深めようとする動きも盛んになった。しかし、地域統合を深化させる試みは順調に進展しているとはいえず、国家が消滅する気配はない。現在も、世界では190を超える国家が領域内の秩序維持を行うとともに、②主権を尊重し合うことで国際社会の秩序を保とうとしている。

ただし、移動手段や情報通信技術が発達する中で、③ヒト、モノ、カネ、情報の国境を越える往来が激増し、国家単位ではうまく対応できない問題が深刻化ようになってきている。④金融、難民、地球環境、⑤エネルギー資源、感染症などの問題は、そうした例である。国際的なテロ活動を行う集団や、国境を越える人身売買を行う犯罪組織など、国際社会に影響を与える国家以外の主体も増えてきた。多国籍企業の中にも、規制が緩やかな国を拠点として活動するものがある。

国家以外の主体が国境を越える活動を行うことによって引き起こされる問題を、各国の⑥国内法や国家間で結ばれる⑦条約によって解決することは容易ではない。そこで、国家のみに任せるのではなく、自ら国際問題の解決に取り組む国家以外の主体も増加してきた。国際標準化機構(ISO)が環境保全に関する規格を制定したり、⑧国境なき医師団(MSF)が感染症問題に取り組んだりしているのは、こうした例である。

他方、国家の果たすべき役割はますます大きくなっているとの指摘もある。実際、国際犯罪や感染症、テロなどの国境を越える問題に、入国管理を厳しくするなどして対応しようとする国も少なくない。⑨発展途上国や新興国の中には、世界市場において国益を追求するために、政府自ら⑩経済活動を主導する国もある。

グローバル化が進展する中で、国際社会の秩序をいかに保っていくのか、その中で国家や国家以外の主体がいかなる役割を果たしていくべきかが問われている。

問 1 下線部②に関連して、冷戦の一つの極であったソ連についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① ソ連は、ロシア革命をうけて成立した。
- ② ソ連では、計画経済が廃絶された。
- ③ ソ連では、フルシチョフ政権の下でグラスノスチが推進された。
- ④ ソ連は、東欧諸国での自由主義体制の放棄をうけて解体した。

問 2 下線部①に関連して、主権尊重の原則と国際社会の秩序維持との関係についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国際司法裁判所(ICJ)は、紛争当事国の同意がなくても、国家間紛争の裁判を行うことができる。
- ② 国際原子力機関(IAEA)は、核拡散防止条約で核兵器保有を認められた国の核関連施設であっても、強制的に査察することができる。
- ③ 国際連合に加盟している国家は、自衛のためであっても、武力の行使を慎む義務がある。
- ④ 国際連合に加盟している国家は、自国の利益に反する内容であっても、国連安全保障理事会の決定に従う義務がある。

政治・経済

問 3 下線部㉔のうち、モノの国境を越える往来(貿易)を促進するための国際機関として世界貿易機関(WTO)がある。WTOの基本原則は、自由、無差別、多角の三つであり、無差別は最恵国待遇と内国民待遇とに分けられる。これらのうち内国民待遇の原則に反する行動の例はどれか。最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

3

- ① ある WTO 加盟国から輸入される自動車に 3 パーセントの関税をかけ、別の WTO 加盟国から輸入される自動車に 5 パーセントの関税をかける。
- ② 国産ビールに 5 パーセントの酒税をかけ、外国産ビールに 10 パーセントの酒税をかける。
- ③ 国内の牛肉生産者を保護するため、外国から輸入される牛肉の数量を制限する。
- ④ ある国との貿易自由化を促進するため、その国と自由貿易協定(FTA)を締結する。

問 4 下線部①に関連して、国際金融に関する合意や協定の名称A～Cと、それらについての記述ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 4

- A キングストン合意
- B プラザ合意
- C プレトンウッズ協定

ア アメリカへの資本流入によるドル高を背景に、為替相場がドル安に誘導された。

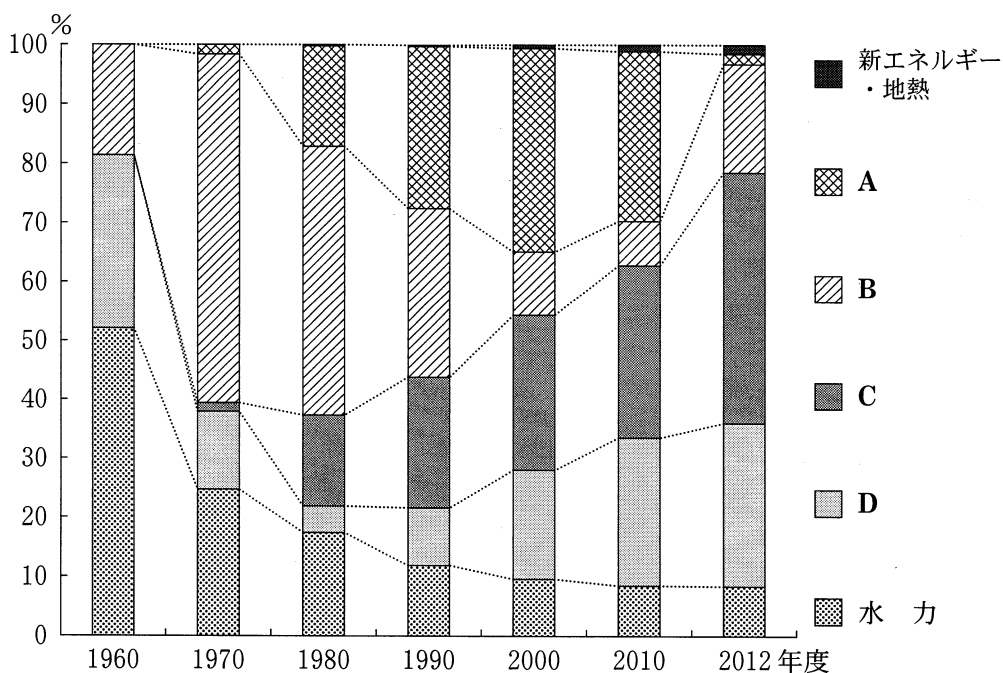
イ 変動相場制が承認されるとともに、金に代わってSDR(特別引出権)の役割を拡大することが取り決められた。

ウ 金とドルとの交換を前提にし、ドルと各国の通貨とが固定相場で結びつけられた。

- ① A－ア B－イ C－ウ
- ② A－ア B－ウ C－イ
- ③ A－イ B－ア C－ウ
- ④ A－イ B－ウ C－ア
- ⑤ A－ウ B－ア C－イ
- ⑥ A－ウ B－イ C－ア

政治・経済

問 5 下線部㉓に関連して、次の図は、日本における電源別にみた発電電力量の構成比の推移を表したものである。図中のA～Dは液化天然ガス(LNG)、原子力、石炭、石油等の構成比を示している。液化天然ガスに該当するものとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 5



(注) 石油等には液化石油ガス(LPG)、その他ガスを含む。

(資料) 経済産業省『エネルギー白書 2013』および電気事業連合会 Web ページにより作成。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ D

問 6 下線部㉑は、日本では憲法、法律、命令、条例などによって構成され、憲法が最高法規であるとされる。憲法は国の最高法規であるという原則を定めた日本国憲法の規定はどれか。正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

6

- ① 国会は、国権の最高機関であって唯一の立法機関である。
- ② 内閣総理大臣その他の国务大臣は、文民でなければならない。
- ③ 憲法に反する法律、命令、詔勅および国务に関するその他の行為は、効力を有しない。
- ④ 地方自治体の組織および運営に関する事項は、地方自治の本旨に基づいて、法律で定める。

問 7 下線部㉒についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

7

- ① 京都議定書は、締約国間における温室効果ガスの排出量の売買を禁止している。
- ② 経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約(A 規約)は、締約国が規約を批准する際に留保を行うことを禁止している。
- ③ 化学兵器禁止条約は、化学兵器の使用を禁止しているが、その生産と保有については認めている。
- ④ 国連海洋法条約は、沿岸国が領海の外側に一定の範囲で排他的経済水域を設定することを認めている。

政治・経済

問 8 下線部①とともに、2014年に西アフリカを中心に流行したエボラ出血熱の感染拡大を防ぐための活動において、中心的な役割を果たした国際連合の専門機関として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 8

- ① ILO
- ② FAO
- ③ WHO
- ④ UNESCO

問 9 下線部①について、その経済に関する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 9

- ① プレビッシュ報告では、南北問題を解決するために特惠関税制度の撤廃が主張された。
- ② フェアトレードとは、発展途上国の人々の生活を改善するために、発展途上国産の原料や製品について公正な価格で継続的に取引することである。
- ③ ミレニアム開発目標では、極度の貧困や飢餓の撲滅などをめざすことが定められた。
- ④ マイクロクレジットとは、貧困層の自助努力を支援するために、低所得者に少額の融資を行うことである。

問10 下線部①に関連して、一国の経済活動や社会の状況は、国によって多様である。次の記述A～Cは、日本、インド、オランダにおける経済や社会の特徴を説明したものである。記述A～Cと、国名ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 10

- A 国外の企業からソフトウェア開発の業務委託が増加するなど、サービス産業が経済成長を牽引^{けんいん}している。しかし、一人当たり所得は世界的にみて低い水準にある。
- B 生産年齢人口が減少する一方で、企業の利益のうち労働者の賃金に分配される割合を示す労働分配率は低下傾向にある。また、政府債務残高の対GDP(国内総生産)比は世界的にみて高い水準にある。
- C 同一労働同一賃金の原則に基づき正規労働者と非正規労働者の間で労働条件の均等化が図られ、一人当たりの労働時間を短縮して仕事を分かちあう制度が普及している。なお、失業率は世界的にみて低い水準にある。

ア 日本

イ インド

ウ オランダ

- ① A—ア B—イ C—ウ
- ② A—ア B—ウ C—イ
- ③ A—イ B—ア C—ウ
- ④ A—イ B—ウ C—ア
- ⑤ A—ウ B—ア C—イ
- ⑥ A—ウ B—イ C—ア

政治・経済

第2問 次の会話文を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 24)

学生A：今日の法学の授業は、権力が法に基づいて行使されるべきだという法の支配に関する話題が出発点だったけど、これは今でも大切な考え方よね。

学生B：たしかに、国家権力を制限して㉑国民の権利を保障するという立憲主義も、国家が国民の自由に干渉しないことを基本に考えているからね。

学生A：そもそも、19世紀型の国家は、国民の自由な活動を保障して、経済活動への介入を避けることをめざしたわけね。

学生B：そうそう、経済の自由こそが重要な権利であると考えられていた時代もあったんだ。でも、経済活動を重視した考え方が、さまざまな社会問題を生じさせたんだよね。

学生A：資本主義の発展に伴って、㉒労働問題や貧富の格差が深刻化したことで、国家の役割も見直されたということだったんじゃない？

学生B：国家の積極的な関与によって、社会問題を解決することが期待されるようになったわけか。たとえば、㉓社会保障の制度が整備されたんだよね。

学生A：そのほかにも、㉔社会法と呼ばれるグループの㉕法律が誕生して、それまで契約自由の原則に委ねられてきた問題^{ゆだ}について国家が規制するようになったんじゃないかかしら。

学生B：そうだったね。㉖企業活動についても、市場の原理に委ねるだけでなく、自由競争の弊害を是正するために、国家の介入が要請されるようになったのか。

学生A：でも、社会保障のための支出が膨らんで、政府債務が増大する一因にもなっていると聞いたわ。社会保障の財源である㉗租税や社会保険料といった国民の負担に関する議論が続いているでしょう？

学生B：自由競争こそ経済の活力となるという立場から、規制を緩和すべきだという意見もあるみたいだよ。時代の変化とともに、新たな問題への対応が求められるようになってきているわけか。

学生A：そうね。㉘政治のプロセスで解決策を検討していくわけだけど、簡単には答えが出ないでしょうね。もう少し勉強してから帰りましょうか。

問 1 下線部㉔について、日本国憲法が保障する権利の内容や性質に関する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 11

- ① 経済の自由については、公共の福祉に基づく制約に服することが憲法の条文に定められている。
- ② 財産権は侵すことができない権利であるため、正当な補償があっても私有財産を公共のために用いることはできない。
- ③ プログラム規定説によれば、生存権は国民が国家に対して積極的な施策を請求することができる具体的権利である。
- ④ 自分の職業を選択する自由が保障されているが、営業の自由はこの保障に含まれない。

問 2 下線部㉕に関連して、次の文章は、日本における雇用環境の変化について説明したものである。 ア ・ イ に当てはまる語句の組合せとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 12

終身雇用、年功序列賃金、ア という三つの労使慣行は、日本的経営の特徴とされてきた。しかし、低成長の時代において終身雇用や年功序列賃金を維持することは困難になっており、労働組合の組織率も低下傾向にある。

こうした労使慣行の動向とともに労働者の働き方にも変化が生じている。たとえば、実際の労働時間にかかわらず使用者と従業員代表との間であらかじめ合意した時間を働いたものとみなす イ を導入する企業もある。

- ① ア 企業別組合 イ フレックスタイム制
- ② ア 企業別組合 イ 裁量労働制
- ③ ア 職業別組合 イ フレックスタイム制
- ④ ア 職業別組合 イ 裁量労働制

政治・経済

問 3 下線部㉓に関連して、日本の社会保障制度をめぐる記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 13

- ① 国民健康保険法の全面改正(1958年)により、国民全員が公的医療保険の対象となる国民皆保険の体制が整えられた。
- ② 児童手当法(1971年)が制定されたことで、所得による制限を設けることなく児童手当が支給されるようになった。
- ③ 公的年金制度は、厚生年金を基礎年金としている。
- ④ 雇用保険制度の保険料は、被用者がその全額を負担する。

問 4 下線部㉔に分類される内容をもつ法律として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 14

- ① 刑事裁判における手続について定めた法律
- ② 予算と財政の基本について定めた法律
- ③ 最低賃金について定めた法律
- ④ 婚姻の条件について定めた法律

問 5 下線部㉔を制定する日本の国会や国会議員に関する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 15

- ① 両議院における議事の議決には、出席議員の3分の2以上の賛成が必要である。
- ② 衆議院には、参議院よりも先に法律案を審議する権限が憲法によって認められている。
- ③ 国会議員が国庫から受け取る歳費は、任期中に減額することができない。
- ④ 国会議員は、法律の定める場合を除いて国会の会期中は逮捕されない。

問 6 下線部㉕に関連して、企業の経営や生産活動についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 16

- ① 金融機関からの借入れが増えると、自己資本額は増大する。
- ② 利潤のうち株主への分配が増えると、内部留保は増大する。
- ③ 関連産業が同じ地域に多数立地することで得られる正の経済効果を、集積の利益という。
- ④ 経営者に代わり株主が経営を行うようになることを、所有と経営の分離という。

政治・経済

問 7 下線部㉔の対象や水準は国や時期によって異なる。次の表は、租税収入や社会保険料収入の GDP(国内総生産)に対する比率を、日本、大陸型の社会保障制度に分類されるドイツ、北欧型の社会保障制度に分類されるノルウェーについて比較したものである。なお、表の A および B には、それぞれ消費課税(消費税などが含まれる)、社会保障負担(社会保険料などが含まれる)のいずれかが入る。この表から読みとれる内容として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

17

(単位：%)

	日 本		ドイ ツ		ノ ル ウ ェ ー	
	1985 年	2010 年	1985 年	2010 年	1985 年	2010 年
A	3.7	5.2	9.3	10.6	16.0	11.8
B	8.1	11.3	13.2	14.2	8.9	9.6
所得課税	12.2	8.3	12.6	10.3	16.9	20.1

(注) 所得課税には、所得税や法人税などが含まれる。なお、統一以前のドイツの値は旧西ドイツの値を示す。

(資料) OECD, *Revenue Statistics 2013* により作成。

- ① 2010 年時点において、ドイツの社会保障負担は消費課税よりも比率が高いが、ノルウェーの社会保障負担は消費課税よりも比率が低い。
- ② 1985 年時点において、日本の消費課税は所得課税よりも比率が高いが、ノルウェーの消費課税は所得課税よりも比率が低い。
- ③ 1985 年から 2010 年にかけて、ドイツの社会保障負担の比率は低下している。
- ④ 1985 年から 2010 年にかけて、ノルウェーの消費課税の比率は上昇している。

問 8 下線部①に関連して、国民と政治のかかわり方についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 18

- ① 利益集団(圧力団体)とは、国民の中に存在する特定の利益を実現するために、政治や行政に対して働きかける集団のことである。
- ② 国民は、報道機関を通じて提供された政治に関する情報を批判的な視点をもって活用する「第四の権力」と呼ばれている。
- ③ 多数決による決定ではなく、意見の異なる政治勢力の間の合意を重視する民主政治のあり方を、多数者支配型民主主義という。
- ④ 政治指導者が大衆迎合的な政策を掲げて世論を動員しようとすることを、直接民主制と呼ぶ。

政治・経済

第3問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 24)

戦後の日本の①政治制度は、国民主権を基本原理とする日本国憲法の下で、議会制民主主義と②権力分立の考え方に基づき構築されている。日本国憲法では、国会に立法権を、内閣に行政権を、③裁判所に司法権を帰属させ、それぞれの機関を相互に抑制し合う関係におく。これは、国家権力の濫用を防ぎ、国民の権利と自由を確保することを意図するものである。

日本の政治制度の健全な発展のためには、主権者である国民の積極的な④政治参加が欠かせない。そのために、⑤肥大化した行政の見直しを行うだけではなく、国民が自らの判断と責任においてさまざまな課題に取り組み、統治主体としての意識を高めることにつながる改革も行われた。

たとえば、⑥地方自治に関しては地方分権などの改革が推進されている。地方自治には、人々が地域における課題の発見と解決に取り組み、主権者としての自覚を高めるといった側面がある。また、社会の変化に合わせて法制度の見直しも行われ、⑦国民が主体的に法を使い、自ら権利を実現しやすくするような立法や制度改革がなされてきた。裁判過程全般についても大きな改革が行われ、⑧刑事裁判における裁判員制度の導入により、国民は裁判の運営自体に関与することとされた。

これらの取組みを通して日本の政治制度がより良いものになるか否か、その成果が今後問われることになる。

問 1 下線部②に関連して、次の国名 A～C とその国の政治制度に関する記述ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 19

- A アメリカ
- B イギリス
- C フランス

ア 大統領と首相が併存する制度をとる。国民の直接選挙によって選出される大統領が、議会(下院)の解散権など広範な権限を有している。

イ 原則として議会(下院)で多数を占める政党の党首が首相に選ばれる。議会が内閣を信任しない場合、内閣は総辞職するか議会を解散する。

ウ 行政権を担当する大統領と立法権を担当する議会は、それぞれ強い独立性をもつ。大統領は議会の解散権や法案の提出権を有しない。

- ① A—ア B—イ C—ウ
- ② A—ア B—ウ C—イ
- ③ A—イ B—ア C—ウ
- ④ A—イ B—ウ C—ア
- ⑤ A—ウ B—ア C—イ
- ⑥ A—ウ B—イ C—ア

政治・経済

問 2 下線部①について、日本における権力分立の仕組みに関する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 20

- ① 内閣を構成する国務大臣は、国会に出席して議案について発言することは認められていない。
- ② 行政機関が決定した行政上の措置に関わる訴訟を、裁判所が取り扱うことは認められていない。
- ③ 法令の合憲性を審査する権限は、最高裁判所に限らず下級裁判所も行使する。
- ④ 最高裁判所が提出する名簿に基づいて、国会は下級裁判所の裁判官を任命する。

問 3 下線部②に関連して、日本の司法制度に関する記述のうち、司法権の独立を保障する制度に当てはまる記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 21

- ① 有罪判決の確定後に裁判における事実認定に重大な誤りが判明した場合、裁判をやり直すための再審制度が設けられている。
- ② 行政機関による裁判官の懲戒は禁止されている。
- ③ 裁判は原則として公開の法廷で行われる。
- ④ 実行の時に適法であった行為について、事後に制定された法により刑事上の責任を問うことは禁止されている。

問 4 下線部㉑に関連して、日本の政治に関する記述として正しいものを、次の

①～④のうちから一つ選べ。 22

- ① 日本国憲法は、法案の採決の際に国会議員の投票行動を所属政党の方針に従わせる党議拘束を禁止している。
- ② 公職選挙法は、候補者が立候補を届け出る前の選挙運動である事前運動を認めている。
- ③ 政治資金規正法は、企業や団体による政党への献金を認めている。
- ④ 公職選挙法は、インターネットを利用した選挙運動を禁止している。

問 5 下線部㉒について、日本の行政改革に関する記述として正しいものを、次の

①～④のうちから一つ選べ。 23

- ① 行政活動の透明化のために、行政の許認可権が廃止される代わりに行政指導という政策手段が導入された。
- ② 国家公務員の幹部人事を、人事院によって一元的に管理する仕組みが導入された。
- ③ 行政の効率性を向上させることをめざして、独立行政法人制度とともに特殊法人制度が創設された。
- ④ 政府内の政策の総合調整を行う権限をもつ機関として、内閣府が創設された。

政治・経済

問 6 下線部㉑について、日本の地方自治に関する記述として正しいものを、次の

①～④のうちから一つ選べ。 24

- ① 地方自治体の首長は、地方議会へ議案を提出する権限をもたない。
- ② 住民自治とは、地方自治体の運営を、住民の意思に基づいて行うことをいう。
- ③ 副知事や副市町村長は、選任される際に地方議会の同意を必要としない。
- ④ 二元代表制とは、住民と首長とが、互いに抑制と均衡の関係にあることをいう。

問 7 下線部㉒に関連して、国民の生活の中で重要な位置を占める消費生活に関する立法や制度の導入が行われてきた。日本でのこうした立法や制度に関する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 25

- ① 製造物責任法の無過失責任制度により、製造者に対して損害賠償の請求をする際に、製品の欠陥を証明する必要がなくなった。
- ② 消費者契約法の消費者団体訴訟制度により、国の認定を受けた消費者団体が、被害者に代わって訴訟を起こせるようになった。
- ③ 食品安全基本法は、食品の需給が安定するように、国が価格や需給の管理を行うことを定めたものである。
- ④ 特定商取引法は、商品を購入したにもかかわらず、購入者が契約を一方的に解除することを禁止したものである。

問 8 下線部⑩を日本に導入するにあたって、諸外国の市民参加の制度が参考にされた。次の表は、日本の裁判員制度、アメリカの陪審制度、ドイツの参審制度を比較したものである。この表中のA～Cに入る語句の組合せとして正しいものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。 26

	参加市民の任期	裁判官が評議に加わるか否か	参加市民が有罪・無罪を判断するか否か	参加市民が量刑を判断するか否か
日本の裁判員制度	A	B	判断する	C
アメリカの陪審制度	事件ごと	加わらない	判断する	判断しない
ドイツの参審制度	一定年数	加わる	判断する	判断する

(注) アメリカは州によって制度の内容が表の記載と異なることがある。とくに量刑について、死刑を科すか否かの判断は、陪審が行う州もある。

(資料) 最高裁判所 Web ページにより作成。

- ① A 事件ごと B 加わる C 判断する
 ② A 事件ごと B 加わる C 判断しない
 ③ A 事件ごと B 加わらない C 判断する
 ④ A 事件ごと B 加わらない C 判断しない
 ⑤ A 一定年数 B 加わる C 判断する
 ⑥ A 一定年数 B 加わる C 判断しない
 ⑦ A 一定年数 B 加わらない C 判断する
 ⑧ A 一定年数 B 加わらない C 判断しない

政治・経済

第4問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 24)

政府が経済に対して果たす役割は、経済の発展段階や、その時の経済状況によって変化する。㉑高度経済成長期の日本では、政府が産業基盤の整備や企業支援などの経済成長策を積極的に推進した。この時期には、ほぼ完全雇用の状態が実現され、㉒GDP(国内総生産)の年平均実質成長率は約10パーセントを記録した。しかし、産業優先の政策は、都市の過密化や農村の過疎化、公害などの問題をもたらした。その反省から、第一次石油危機以降、政府は国民生活の質的向上と持続的成長とを両立させる「安定成長」を政策目標として掲げた。

㉓バブル経済の崩壊後は経済が停滞し、低成長と㉔物価の下落が続いた。政府は積極的な㉕財政政策で経済を下支えしようとしたが、不況は長期化し、この間には財政赤字の拡大が深刻な問題となった。そのため、政府の役割よりも㉖市場の機能を重視する「小さな政府」をめざして、規制緩和などの構造改革が行われることとなった。

構造改革の開始後には、企業収益の改善など景気回復の兆しがみられた時期もあったが、㉗所得格差の拡大や雇用の不安定化などの問題も生じた。そのため、とくに世界金融危機以降は、政府の役割の重要性が再認識されてきている。近年では、㉘日本銀行による金融緩和政策とともに、積極的な財政政策とイノベーションを促す成長戦略がとられている。

政府の政策は、私たちの生活にも大きな影響を与える。私たちは、現在の政府の政策とその目的や効果について、よく知っておく必要があるだろう。

問 1 下線部㉔についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 27

- ① 高度経済成長期の前半には、景気が拡大すれば経常収支が赤字となり、景気を引き締めざるをえないという、国際収支の天井問題が生じた。
- ② 高度経済成長期には、日本の GNP(国民総生産)はアメリカに次ぐ資本主義国第二位となった。
- ③ 高度経済成長期に池田内閣が掲げた国民所得倍増計画は、当初の目標であった 10 年間よりも短い期間で達成された。
- ④ 高度経済成長期に 1 ドル = 360 円で固定されていた為替レートは、日本が輸出を増加させるのに不利な条件となった。

問 2 下線部㉕に関連して、GDP や国民所得についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 28

- ① GDP とは、国内で一定期間内に生産された財やサービスの総生産額から、中間生産物の価額を差し引いたものである。
- ② GDP とは、ある国の国民が一定期間内に生産した最終生産物の価額を合計したものである。
- ③ 現在の日本の国民所得を生産面からみると、第二次産業の割合が最も大きい。
- ④ 現在の日本の国民所得を分配面からみると、企業所得の割合が最も大きい。

政治・経済

問 3 下線部㉔の後の日本経済についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 29

- ① 不良債権の処理に行き詰まった銀行が経営破綻した。
- ② 自己破産の増加や多重債務の問題に対応するために、貸金業法が改正された。
- ③ 会社法が制定され、株式会社設立のための最低資本金額が引き上げられた。
- ④ 低成長ながら戦後で最も長い期間にわたる好景気があった。

問 4 下線部㉕に関連する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 30

- ① インフレーションの下では、貨幣の価値は上昇する。
- ② デフレーションの下では、債務を抱える企業や家計にとって債務返済の負担は重くなる。
- ③ 自国通貨の為替相場の下落は、国内の物価を引き下げる効果をもたらす。
- ④ デフレスパイラルとは、景気後退と物価上昇が相互に影響し合って進行する現象をいう。

問 5 下線部㉔についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

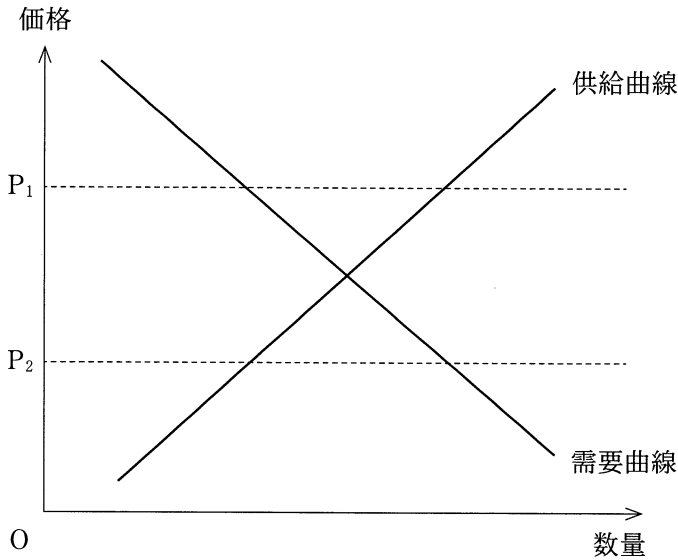
31

- ① 政府が財政政策の手段として税の増減と公共支出の増減とをあわせて用いることを、ポリシー・ミックスという。
- ② 政府による建設国債以外の国債の発行を原則として禁止することを、財政の硬直化という。
- ③ 政府は好景気のときには財政支出を増加させ、不景気のときには財政支出を減少させることで、経済を安定させようとする。
- ④ 政府は好景気のときには増税し、不景気のときには減税することで、経済を安定させようとする。

政治・経済

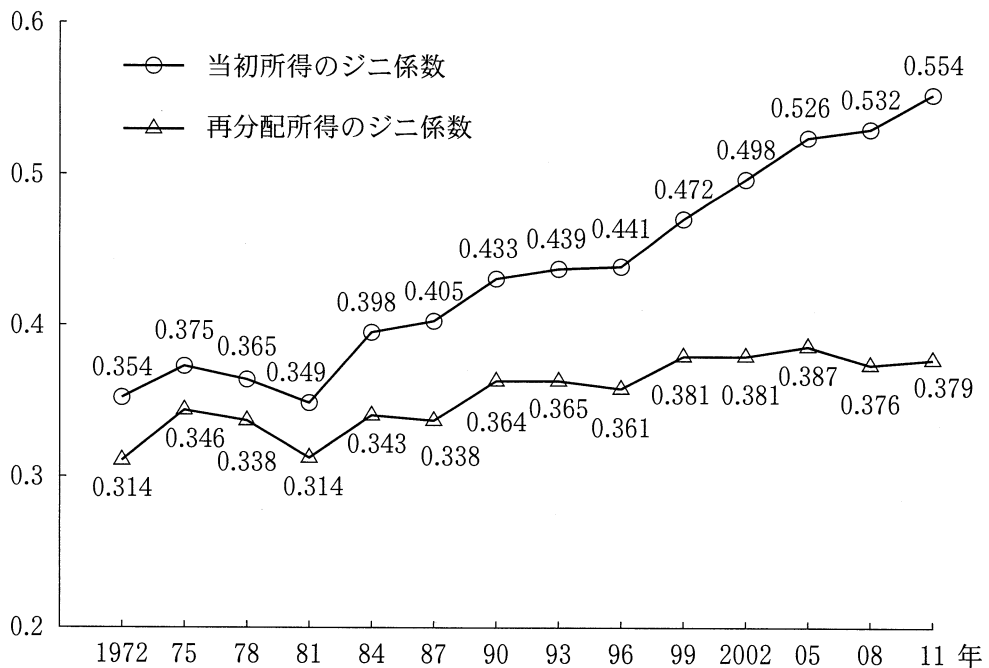
問 6 下線部①に関連して、次の図にはある財の完全競争市場における需要曲線と供給曲線とが描かれている。このとき、市場がもつ価格の自動調節機能についての記述として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

32



- ① 価格が P_1 であれば、需要が供給を上回るため、超過需要を減少させるように価格が下落する。
- ② 価格が P_1 であれば、需要が供給を下回るため、超過供給を減少させるように価格が上昇する。
- ③ 価格が P_2 であれば、需要が供給を上回るため、超過需要を減少させるように価格が上昇する。
- ④ 価格が P_2 であれば、需要が供給を下回るため、超過供給を減少させるように価格が下落する。

問 7 下線部㉔をとらえるための指標としてジニ係数が知られている。ジニ係数は 0 から 1 の間の値をとり、1 に近づくほど格差は大きい。次の図は、日本における当初所得と再分配所得のジニ係数の推移を示したものである。当初所得とは雇用者所得や事業所得などであり、再分配所得とは当初所得に社会保障給付を加え、税金や社会保険料を控除したものである。この図から読みとれる内容として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 33



(注) 図中のジニ係数は全世帯について計算されたもの。

(資料) 厚生労働省『所得再分配調査報告書』(1981～2011年版)(厚生労働省 Web ページ)により作成。

- ① 1972 年以降、いずれの年においても当初所得の方が再分配所得よりも格差は小さい。
- ② 1984 年以降、当初所得の格差は縮小している。
- ③ 2011 年の方が 1972 年よりも再分配による所得格差の改善の度合いは大きい。
- ④ 1972 年の当初所得の方が 2011 年の再分配所得よりも格差は大きい。

政治・経済

問 8 下線部①についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 34

- ① 日本銀行は、発行した日本銀行券と金との交換を保証している。
- ② 日本銀行は、金融政策を通じて物価の安定を図る。
- ③ 日本銀行は、「最後の貸し手」として金融システムの安定を図る。
- ④ 日本銀行は、「政府の銀行」として国庫金の管理を行う。